

# 後期高齢者医療保険特別会計予算



議案第 22 号

## 平成 29 年度 茨城町後期高齢者医療保険特別会計予算

平成29年度茨城町の後期高齢者医療保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 317,602千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成 29 年 3 月 2 日 提出

茨城町長 小林 宣 夫

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 保険料		196,636
	1. 保険料	196,636
2. 使用料及び手数料		101
	1. 手数料	101
3. 繰入金		113,607
	1. 一般会計繰入金	113,607
4. 繰越金		300
	1. 繰越金	300
5. 諸収入		6,958
	1. 受託事業収入	6,089
	2. 延滞金, 加算金及び過料	30
	3. 償還金及び還付加算金	838
	4. 雑入	1
歳 入 合 計		317,602

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総務費		28,005
	1. 総務管理費	25,134
	2. 徴収費	2,871
2. 広域連合納付金		282,460
	1. 広域連合納付金	282,460
3. 保健事業費		6,296
	1. 健康診査等事業費	6,296
4. 諸支出金		841
	1. 償還金及び還付加算金	840
	2. 繰出金	1
歳 出 合 計		317,602



後期高齢者医療保険特別会計予算  
事項別明細書



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1. 総括 (歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	増減率%	構成比%
1. 保険料	196,636	192,170	4,466	2.3	61.9
2. 使用料及び手数料	101	101			
3. 繰入金	113,607	118,208	△4,601	△3.9	35.8
4. 繰越金	300	300			0.1
5. 諸収入	6,958	6,958			2.2
歳入合計	317,602	317,737	△135		100.0

### (歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				増減率%	構成比%
				特定財源			一般財源		
				国県支出金	地方債	その他			
1. 総務費	28,005	32,835	△4,830			27,906	99	△14.7	8.8
2. 広域連合納付金	282,460	277,805	4,655			85,524	196,936	1.7	88.9
3. 保健事業費	6,296	6,256	40			6,296		0.6	2.0
4. 諸支出金	841	841				838	3		0.3
歳出合計	317,602	317,737	△135			120,564	197,038		100.0

2. 歳入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 保険料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 特別徴収保険料	137,179	130,882	6,297	1. 特別徴収保険料現年度分	137,179	
2. 普通徴収保険料	59,457	61,288	△1,831	1. 普通徴収保険料現年度分	57,919	
				2. 普通徴収保険料滞納繰越分	1,538	
計	196,636	192,170	4,466			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 証明手数料	1	1		1. 納付証明手数料	1	
2. 督促手数料	100	100		1. 督促手数料	100	
計	101	101				

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	113,607	118,208	△4,601	1. 一般会計繰入金	113,607	保険基盤安定繰入金 事務費等繰入金	85,494 28,113
計	113,607	118,208	△4,601				

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	300	300		1. 繰越金	300	
計	300	300				

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 受託事業収入

1. 受託事業収入	6,089	6,089		1. 受託事業収入	6,089	健康診査受託事業収入	6,089
計	6,089	6,089					

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 延滞金, 加算金及び過料

1. 延滞金	30	30		1. 延滞金	30	普通徴収被保険者延滞金	30
計	30	30					

(款) 5. 諸収入

(項) 3. 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 保険料還付金	798	798		1. 保険料還付金	798	
2. 還付加算金	40	40		1. 還付加算金	40	
計	838	838				

(款) 5. 諸収入

(項) 4. 雑入

1. 雑入	1	1		1. 雑入	1
計	1	1			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般管理費	25,134	29,924	△4,790			25,134		2. 給料	11,660	<b>03 後期高齢者医療保険事務に要する職員給与費 22,282</b> 02 給料 11,660 一般職 11,660 03 職員手当等 7,129 扶養手当 432 通勤手当 165 時間外勤務手当 200 期末手当 2,807 勤勉手当 1,836 退職手当負担金 1,689 04 共済費 3,493 共済組合負担金 3,142 共済組合事務費負担金 33 共済組合追加費用等負担金 318 <b>11 一般管理費 2,852</b> 11 需用費 27 01 消耗品費 27 12 役務費 1,883 01 通信運搬費 1,883 13 委託料 363 後期高齢者医療システム業務処理委託 351 後期高齢者医療システム機器保守管理委託 12 14 使用料及び賃借料 579 後期高齢者医療システム使用料 545 後期高齢者医療システム機器賃借料 34
						22,282		3. 職員手当等	7,129	
								4. 共済費	3,493	
								11. 需用費	27	
								12. 役務費	1,883	
								13. 委託料	363	
								14. 使用料及び賃借料	579	
						2,852				
計	25,134	29,924	△4,790			25,134				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 徴収費	2,871	2,911	△40			2,772	99	11. 需用費	17	<b>11 徴収事務費 2,871</b> 11 需用費 17 01 消耗品費 3 04 印刷製本費 14
						2,772	99	12. 役務費	834	
								13. 委託料	1,970	
								19. 負担金補助及び交付金	50	

## (款) 1. 総務費

## (項) 2. 徴収費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
( 1 徴収費)										12 役務費 834
										01 通信運搬費 653
										04 手数料 181
										13 委託料 1,970
										電算業務処理委託 1,970
										19 負担金補助及び交付金 50
										01 負担金 50
										徴収事務負担金 50
計	2,871	2,911	△40			2,772	99			

## (款) 2. 広域連合納付金

## (項) 1. 広域連合納付金

1. 広域連合納付金	282,460	277,805	4,655			85,524	196,936	19. 負担金補助及び交付金	282,460	
						85,524	196,936			11 後期高齢者医療広域連合納付金 282,460
										19 負担金補助及び交付金 282,460
										01 負担金 282,460
										保険料納付金 196,966
										保険基盤安定 85,494
計	282,460	277,805	4,655			85,524	196,936			

## (款) 3. 保健事業費

## (項) 1. 健康診査等事業費

1. 健康診査等事業費	6,296	6,256	40			6,296		11. 需用費 17		
						4,689		12. 役務費 252		11 健康診査経費 4,689
								13. 委託料 6,027		11 需用費 17
										04 印刷製本費 17
										12 役務費 245
										01 通信運搬費 245
										13 委託料 4,427
										電算業務処理委託 177
										健康診査委託 4,250
						1,607				12 予防検診助成費 1,607
										12 役務費 7
										01 通信運搬費 7
										13 委託料 1,600
										脳ドッグ検診委託 1,600
計	6,296	6,256	40			6,296				

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 保険料還付金	800	800				798	2	23. 償還金利子及び割引料	800	11 保険料還付金	800
						798	2			23 償還金利子及び割引料	800
										保険料還付金	800
2. 還付加算金	40	40				40		23. 償還金利子及び割引料	40	11 還付加算金	40
						40				23 償還金利子及び割引料	40
										保険料還付加算金	40
計	840	840				838	2				

(款) 4. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

1. 他会計繰出金	1	1					1	28. 繰出金	1	11 一般会計繰出金	1
							1			28 繰出金	1
										一般会計	1
計	1	1					1				

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 一般職

#### (1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	3		11,660	7,129	18,789	3,175	21,964	
前 年 度	4		14,049	8,781	22,830	4,465	27,295	
比 較	△ 1		△ 2,389	△ 1,652	△ 4,041	△ 1,290	△ 5,331	

職員手当 の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	夜 間 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	本 年 度	432		165			200	
	前 年 度	432		335			200	
	比 較			△ 170				
	区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当 負 担 金	派 遣 手 当
	本 年 度				2,807	1,836	1,689	
	前 年 度				3,302	1,948	2,564	
比 較				△ 495	△ 112	△ 875		

( 2 ) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 2,389	給与改定に伴う増減分	千円	給与改定率	0.2 %
			28	実施時期	H28.4.1
		昇給に伴う増加分	36	平均昇給率	1.25 %
		その他の増減分	△ 2,453	異動退職等によるもの	
職 員 手 当	△ 1,652	制度改正に伴う増減分			千円
		その他の増減分	△ 1,652	通勤手当	△ 170 千円
				期末手当	△ 495
				勤勉手当	△ 112
				退職手当負担金	△ 875

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成29年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	323,000
	平均給与月額 (円)	339,567
	平均年齢 (歳)	43.7
平成28年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	289,950
	平均給与月額 (円)	310,925
	平均年齢 (歳)	39.0

イ 初任給

区 分	行 政 職	国 の 制 度
		行 政 職
	円	円
高 校 卒	146,100	146,100
大 学 卒	178,200	178,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年 1月1日 現 在	1 級		
	2 級	1	33.3
	3 級		
	4 級	1	33.3
	5 級	1	33.4
	6 級		
	7 級		
	計	3	100.0
平成28年 1月1日 現 在	1 級		
	2 級	2	50.0
	3 級		
	4 級	1	25.0
	5 級	1	25.0
	6 級		
	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職
1 級	1. 主事又は技師の職務 2. 主事補又は技師補の職務
2 級	1. 知識若しくは経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
3 級	1. 主幹又は技幹の職務
4 級	1. 係長又は主査の職務
5 級	1. 課長補佐の職務
6 級	1. 課長又は副参事の職務
7 級	1. 部長又は参事の職務

エ 昇給

区分		行政職	代表的な職種	
		行政職	行政職	
本年度	職員数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)				
前年度	職員数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)				

オ 期末手当, 勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075 (1.05)	2.225 (1.20)	4.30 (2.25)	有	
前年度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.20 (2.20)	有	
国の制度	2.075 (1.05)	2.225 (1.20)	4.30 (2.25)	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	なし	
国の制度 (支給率等)						

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	当分の間, 自動車等の交通用具で通勤している者に対し, 国の制度に加算した額を支給

